

道州制を導入すべきか

政治経済学部政治学科3年 野口貴博

- 1.はじめに
- 2.小さな政府と大きな政府
- 3.地方分権への流れ
- 4.国と地方の状況
- 5.道州制導入のモデル

1. はじめに

2008年は国家の行方の大きな転換点であったといえる。昨年9月に発生したリーマンブラザーズの破たんに端を発する経済危機は、それまで新自由主義により構造改革を断行してきた政府の方針や、それをよしとする世論を否定する結果となった。たとえば、製造業派遣業界の規制緩和、郵政民営化などの見直しが迫られている。そして、今起こっている新自由主義から社会民主主義の揺り戻しの中で一番着目すべきなのは、道州制なのではないだろうか。

そもそも、道州制の一番の目的は地方活性化ではない。国の持つ役割を小さくするか（新自由主義）、大きくするか（社会民主主義）という、統治機構の問題で「小さな政府＝地方分権」とすることが第一の目的なのである。金融業界、派遣業界、郵政といった各分野ではなく、政府のシステム全般に関する再構築であり、これまでの新自由主義へ向けた改革下では道州制へ向けた動きが、それを主導する自民党の中では実は大きかった。しかし揺り戻しが発生している現在、この道州制というシステムをしてみる必要がある。

地方の過疎と首都圏など過密や、夕張市の財政破綻に代表される地方自治体の苦しい財政事情、はたまた地方によって支えられている食糧生産など、中央地方間のひずみが大きくなっている現在、ある意味廃藩置県以来ともいわれるシステムの改編である道州制は、はたして日本へどのような影響を与えるのであろうか。

そこで、まず道州制をどういった区分けにするかといった各論よりも、現在の地方分権化の流れや、国と地方の行政・財政の現状をみたうえで、それがどう道州制によって変わるのかといった総論をしてみる。

2. 大きな政府と小さな政府

大きな政府…所得再分配（社会保障を含む）・公共投資を政府が中心となっていく
 国の計画に基づき各地方が動く＝中央集権
 社会民主主義（※1）

小さな政府…政府の役割を最小限に絞り、行政を地方自治体に、経済を市場に任せる
 新自由主義（※2）＝地方分権

※1 社会民主主義…市場経済を認める上で、政府の介入による経済統制を重視する考え

※2 新自由主義…市場原理主義に基づき公共分野・経済分野において自由競争を認める考え

3. 地方分権化への流れ

①高度経済成長期＝中央集権で成功

- ・「全国総合開発計画」による全国一律で均衡ある発展
- ・地方財政には地方交付税交付金（以下地方交付税）や国庫負担金で補てん
- ・産業「規制」による基幹産業の育成
- ・公共性の強い事業は「特殊法人」とし国の影響下に
- ・旧文部省による一律した教育

②高度経済成長終了につき弊害が発生

- ・「全国総合開発計画」→いわゆる「無駄な公共事業」・陳情が必要
- ・地方交付税・国庫負担金→歳入／歳出がアンバランスなために国の負担に
- ・産業「規制」→自由競争を抑制
- ・「特殊法人」→官僚の天下りの温床に・親方日の丸的な放漫経営
- ・一律教育→独創性つまり新たなアイデアを阻害

③その他の変化

●グローバル化によるもの

- ・食料を輸入に頼るようになる→第1次産業人口の減少＝農村・漁村・山村の過疎化
- ・第2次産業において、部品を下請け企業への受注を海外の自社工場へ転化
- ・第3次産業の発展→大都市の過密化

●福祉的要求の高まり

- ・高齢化の進展…社会保障費（年金・医療・介護など）の増大
 医療・介護財源は自治体にも依存、国家財政圧迫→国庫負担金減少
- ・経済成長低下に伴い金銭以上の豊かさを要求→行政サービスへの過度な期待

4. 国と地方の現状

（1）国と地方の財政の構造

① 税収と歳出と補てん

- ・ 税収は国：地方＝3：2であるのに対し、歳出は逆の2：3（表1）
- ・ 不足分を、地方交付税 15.6兆円＋国庫負担金 10兆円で補てん（表2）
- ・ 地方税…住民税など自治体を取る税から、地方消費税（消費税5%のうち1%）まで

（表1）平成20年の国と地方の税収・歳出・累積債務

	税収	歳出	累積債務残高
国	57.7兆円	67兆円（補填抜）	588兆円
地方	41.1兆円	83.4兆円	199兆円

（総務省HP・財務省HPより作成 地方交付税は15.6兆円）

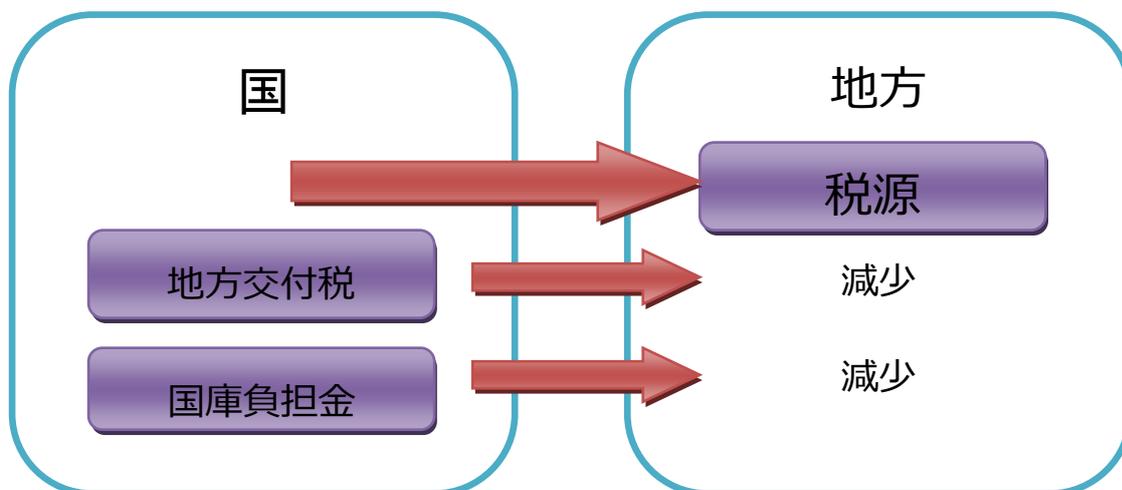
（表2）平成20年の地方歳入詳細

地方税など	41.1兆円
手数料などの収入	6.6兆円
地方交付税＋国庫負担金	25.6兆円
地方債	10.1兆円
合計	83.4兆円

（総務省HP 平成20年度地方財政計画より簡略化）

② 三位一体の改革…小泉改革下において行われた、地方出納のアンバランス是正

（図3）三位一体の改革簡略図

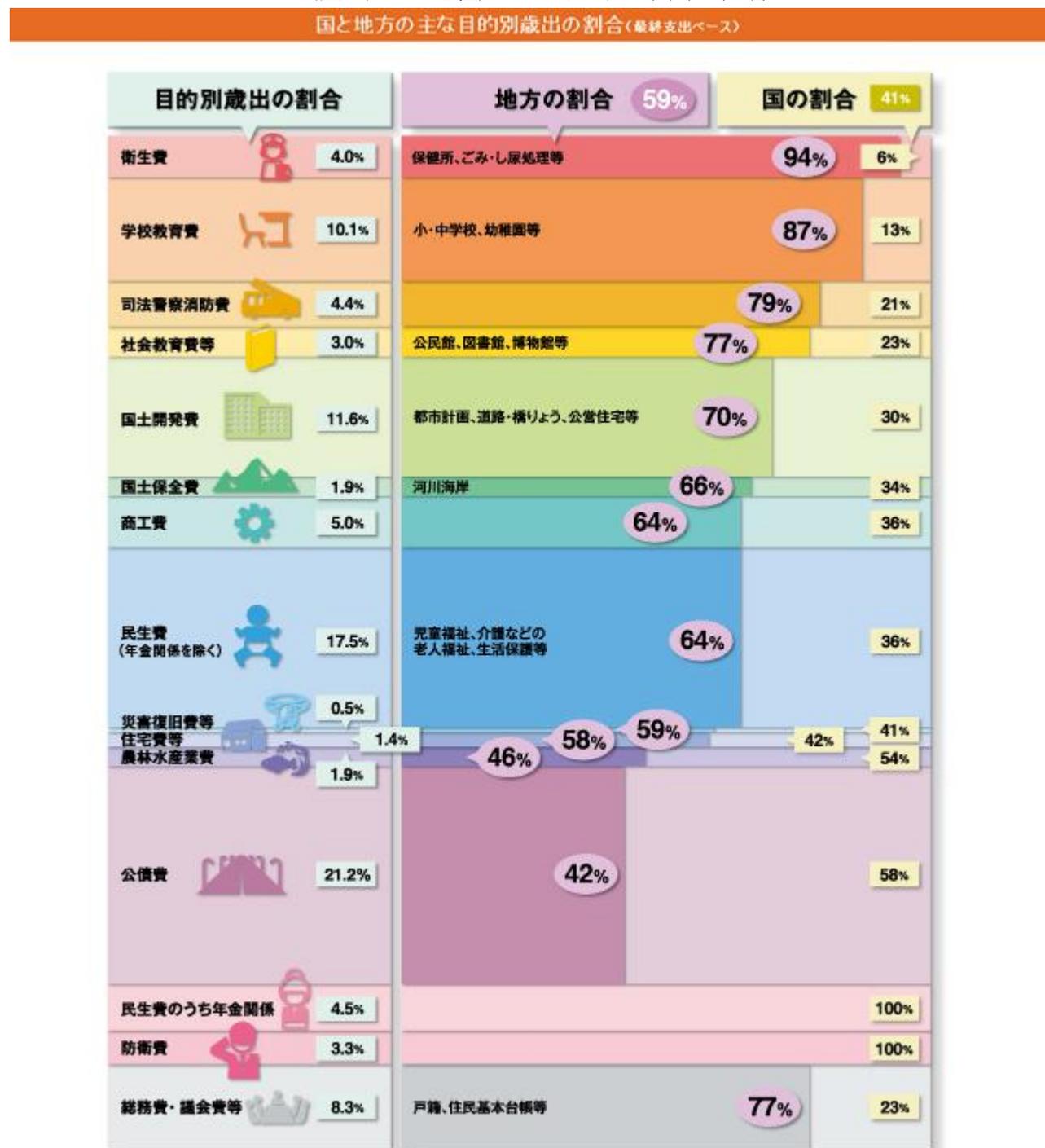


（総務省HPなどより作成）

③地方歳出の実状

- ・ 文部科学・農林水産・国土交通などの事業は国の指令でも地方も歳出する
- ・ 地域に密着した公共サービスは基本的に地方の支出

(図4) 地方と国の主な目的別歳出の割合



(総務省 HP より)

（2）国と地方の構造

①地方行政の問題

- ・新規事業を行う際には中央官庁の許可が必要
- ・国主導の公共事業には都道府県や市町村も協力しなくてはならない
- ・その他「機関委任事務」などの存在

⇒中央と地方では業務内容の重複する公務員が多い

- ・議会の監視能力の低下

②中央行政の問題

- ・タテ割り行政によるセクショナリズム・官庁間の競合→効率低下
- ・タテ割り行政により官庁間横断的な柔軟な行政ができない
←多様化する国民のニーズにこたえられない（個別のきめ細かな対応ができない）
- ・各地方に地方支部局を置いている（総務・国交・農水・厚労省など）

③地方の過疎の問題

- ・過度に少子高齢化が進展→自治体の財政を圧迫（税収伸びず、費用はかかる）
- ・仕事がない／農林水産ではもうからない→都市へ出ていく
⇒過疎・農林水産力の低下→少子高齢化の進展という負のスパイラル

④大都市の過密の問題

- ・通勤通学ラッシュ時の混雑・首都高速などの渋滞の頻発＝資本整備がパンク状態
- ・過密化の結果の住宅価格高騰
- ・官庁・企業・学校の集中→過密化の進展という負のスパイラル

⑤国や地方の考える道州制のデメリット

- ・東京や州都への集中が進み、地域間格差が進展する（西川一誠 自治省→福井県知事）
- ・規制緩和による自由競争で、地場産業は打撃を受ける（西川）
- ・二重行政は緩和されない（西川）
- ・米独とは異なり、元々道州があったわけではなく、住民は帰属意識を持ってない（西川）
- ・財源を移譲すれば豊かになるのは東京だけ（財務省・マスコミ）
- ・遅れた地方の格差が固定化される（荒井正吾 奈良県知事）

（その他秋田・山梨・埼玉県知事、若林正俊元農水省・建設族議員などが反対）

⑥国や地方の考える道州制賛成のひとこと

- ・地方政府こそ地域活力を取り戻す最後で最大の切り札（東国治英夫 宮崎県知事）
- ・明日にも発足を。目標は大阪府の発展的解消（橋下徹 大阪府知事）

（その他自民党・民主党・経団連・増田寛也元総務相・丹羽宇一郎地方分権推進委員長）

5. 道州制導入のモデル

①道州制導入の原則

- ・「ニア・イズ・ベター（近ければ近いほどいい）」が行政の原則
できないことに絞って国が行う＝補完性原則
- ・地方分権では三層構造が望ましい／自然となる（オーツの地方分権定理）
（例）江口克彦氏 国／州／府（広域自治体）
高橋洋一氏 国／州／市町村（広域自治体）（自民党案に近い）
地方分権推進委員会（内閣府） 国／都道府県／広域自治体
- ・道州制の定義＝権限・財源・人間を地方に移す上で、それを機能させるために都府県を集めた広域政府をつくること

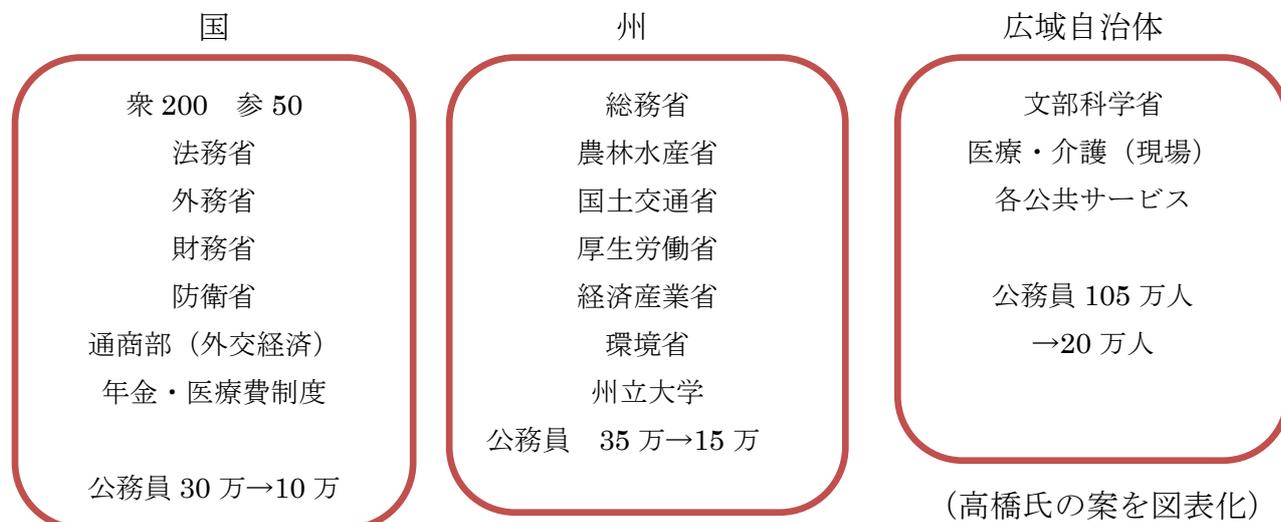
②道州制を導入するとどうなるか

（表5）地域主権における税源分離（税率等は2000年）（単位は兆円）

	国	州	府	計
個人住民税			13.8	
固定資産税			7.5	
法人課税		8.9		
個人所得税	10.8	12.9		
法人所得税	10.8			
たばこ税		2.0		
揮発油税など		3.0		
その他	8.7	4.3	1.6	
合計	30.2	31.1	22.9	84.2兆円
割合	35.9%	36.9%	27.2%	100%

（江口氏による表を簡略化して再構成）

中央官庁の権限分配



（高橋氏の案を図表化）

参考文献

- 『グローバリゼーション新自由主義批判辞典』 イグナシオ・ラモネ他／作品社
『資本主義はなぜ自壊したのか』 中谷巖／集英社インターナショナル
『倫理用語集』 小寺聡／山川出版社
『日本の論点 2009』 丹羽宇一郎・東国治英夫・西川一誠・文芸春秋編集部／文芸春秋
『10年後の日本』 『日本の論点』 編集部編／文春新書
『日本は財政危機ではない』 高橋洋一／講談社
『霞が関埋蔵金男が明かすお国の経済』 高橋洋一／文春新書
『地方は変わるか』 佐々木信夫／ちくま新書
『分権国家への決断』 榊原英資／毎日新聞社
『脱「中央集権」国家論』 江口克彦／PHP 研究所
『地方財政の状況 平成21年3月』 総務省編・第171回国会（常会）提出

総務省 HP <http://www.soumu.go.jp/>

財務省 HP <http://www.mof.go.jp/>

自由民主党 HP <http://www.jimin.jp/index.html>

民主党 HP <http://www.dpj.or.jp/>